

くまもと脱炭素フォーラム

碧海信用金庫における 脱炭素経営について



2024.3.21 常務理事 経営企画部長
小田井克篤



当金庫の概要

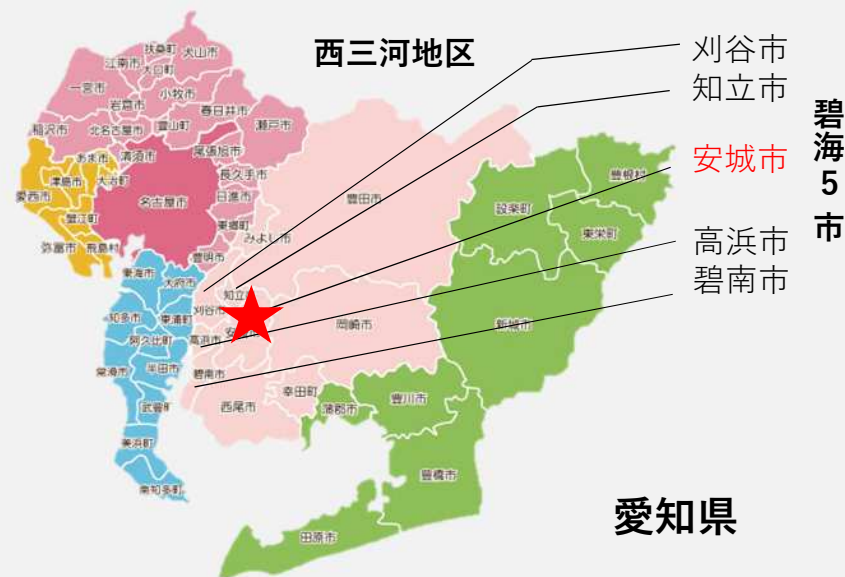


本店本部ビル

名称	碧海信用金庫	預金	2兆2,743億円
所在地	愛知県安城市御幸本町15番1号	貸出金	1兆1,805億円
創業	昭和25年10月25日	自己資本比率	15.10% (単体)
出資金	12億15百万円	店舗数	愛知県内に78店舗

2023年3月31日現在

- 安城市を含む碧海5市（刈谷、知立、碧南、高浜）は、**トヨタ自動車(株)を中心とした自動車産業の集積地**であるとともに、瓦や石製品などの製造が盛んであり、**ものづくりを強みに**発展してきた。
- 碧海5市を含む西三河地区の人口は安定推移（2016年1,608千人/2021年1,617千人）しており、製造業就業者は37.4%と多くを占める。



当金庫エリアの地域特性

トヨタ自動車株式会社を中心とした自動車産業を主要産業として発展 他業種であっても少なからず自動車産業の影響を受ける環境にある

- 特に西三河地区は、トヨタ自動車のグループ企業の多くが本社を置くなど、関連事業者が多い地域であり、飲食や建設、運輸などの他業種においても少なからず自動車産業の影響を受ける環境である。
- 自動車産業は地域経済にとって影響の大きい「地場産業」であるが、現在、CNやCASEの対応が急速に求められており、100年に一度の大変革期を迎えていると言われている。自動車産業の動向が、地域経済の将来を左右するともいえる状況にある。
- 当金庫のお客さまにはTier1、Tier2のほか、Tier3以下の中小零細事業者が多数を占め、法人取引の中心となっているが、中小事業者においてもCN、CASEの対応が事業に与える影響は小さくなく、地域金融機関として、お客さまのCNに向けた取り組みを支援したいと考えた。



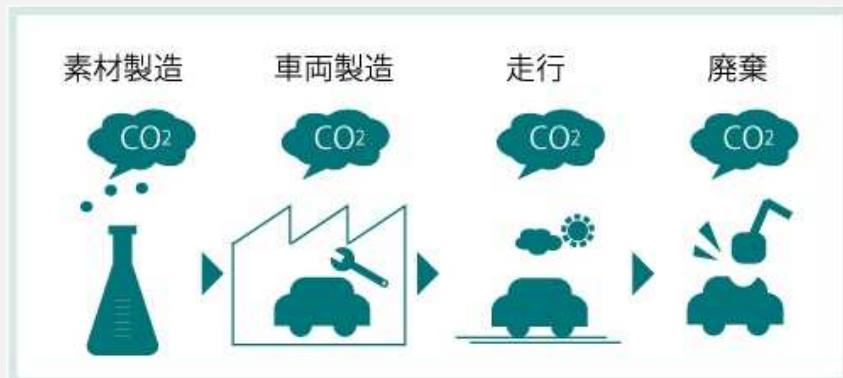
自動車産業におけるCNやCASEの対応が
地域の将来を左右する



地域金融機関としてCNを推進する
ことで「地域力の強化」を目指す

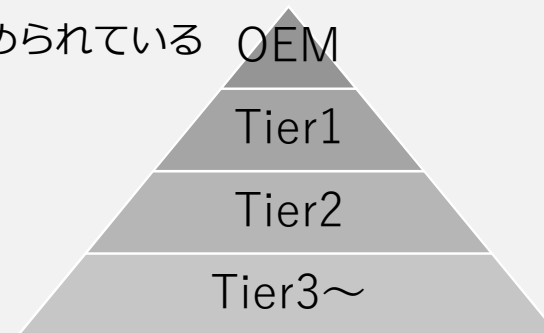
自動車業界のカーボンニュートラル

- 複雑多岐に渡るサプライチェーン全体での排出量削減のため、業界によるルールメイキングが進む
- 特に欧州等のグローバルで市場のある大手メーカーでは強まる規制への対応を求められている
- 規模や業種（エンジン部品・内装・試作製造等）によって認識に温度差がある



今後の方向性？

- 原材料調達から廃棄までのライフサイクル全体における排出量の把握
- 製品にCO₂排出量を表示するカーボンフットプリントの導入？



サプライチェーンでの排出削減のため、中小企業にも対応の必要

当金庫のカーボンニュートラルに向けた取り組み

これまでも環境方針の制定やSDGsに関する取り組み等を実施 2022年度より専担部署を設置し、取り組みを加速

2022年 4月	経営企画部「環境戦略グループ」新設	2023年 4月	営業戦略部 地域連携支援室を統合し「ESG推進グループ」新設
	本店・本部ビルにCO2フリーの「愛知Greenでんき」を導入	2023年 5月	金庫のCO2排出量削減目標を設定
	TCFD提言への賛同表明（5月20日開示）	2023年 6月	CN支援業務における金庫内窓口をビジネスサポートデスクに設置
2022年 5月	日本銀行「気候変動対応オペ」の対象先に選定（信金初）		金庫全体のCN運動「へきしんCNチャレンジ2030」開始
	金庫横断的な環境課題解決のため「環境戦略WG」を設置	2023年 7月	職員向けCN研修を階層別を実施
2022年 7月	環境省「ESG地域金融促進事業」の支援先に採択	2023年 8月	当金庫主催CNセミナー「脱炭素化時代に生き残れますか？」開催
2022年 8月	CN支援業務の取扱開始	2023年10月	全国信用金庫協会発行の月刊「信用金庫」の特集「ESG金融による取引先支援の取り組み」の中で当金庫の記事を掲載
2022年 9月	東海財務局「CNサポート連絡会」にて当金庫の取組を発表		環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に愛知県と共に参画
2022年11月	地域新電力「刈谷知立みらい電力株式会社」を共同設立	2023年11月	デコ活宣言
	環境省の金融機関向けTCFD開示研修プログラムに参加		環境省事業「有識者とのESG金融座談会」実施
2022年12月	当金庫主催CNセミナー「企業力をあげる！CN経営戦略」開催	2024年 2月	安城市との共同セミナー「脱炭素社会の実現に向けて」開催
2023年 3月	第6回ESG金融ハイレベル・パネルに登壇		

カーボンニュートラルに向けた基本的な考え方



お客さまの現状把握

お客さまへアンケート調査

- 令和4年8月に、自動車関連308社にご協力いただき、現状を把握するためのアンケート調査を実施

結果分析

- CNへの対応について認識はあるものの、情報・意欲・余力の不足により優先度が低く、取り組みが広がっていないことがうかがえた



情報の不足

ルールや具体的要請がなく
何から取り組めばいいか分
からない



意欲の不足

本業に追われる中ですぐに
取り組む必要性・メリット
が感じられない



余力の不足

CN対応は人材や資金が必要
であり、コストがかかる点
に課題がある

支援策の検討(ESG地域金融促進事業での取り組み)

類型化

- アンケート調査やヒアリングを基にサプライチェーンに着目した類型化を実施

	要請	算定	削減	情報	類型化
Tier1～Tier2	<ul style="list-style-type: none"> • 排出量の報告要請あり。 • 排出量算定や削減策について指導、情報共有、勉強会の開催などあり。 	<ul style="list-style-type: none"> • Scope1・2対応済。 • Excel算定フォーマットの提供あり。 • Scope3未対応、または限定対応。サプライヤー指導が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> • 明確な削減策に対応している。 • 従来からの合理化・効率化に取り組む。 • 消費電力削減に資する設備更新の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> • サプライチェーン全体でCN対応を共有できていない。 • 製品ごとの排出量報告は現時点で条件となっていない。 	<p>確認事項</p> <ul style="list-style-type: none"> • 要請と対応状況 • Scope3対応状況 <p>高度なニーズ把握によるコンサルティングサービスの提供</p>
Tier2～Tier3	<ul style="list-style-type: none"> • 排出量の報告要請にバラつきあり。 • 製品の安定供給(本業)を優先する傾向あり。 	<ul style="list-style-type: none"> • 何らかの形で算定を始めている。 • 算定は自社で習得し対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 削減計画が策定できていない又は具体性に乏しい。 • 省エネ・創エネ策にはパートナーが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> • サプライチェーン上位からの情報は十分ではない。 • 元々課題認識はあり算定に着手している。 	<p>確認事項</p> <ul style="list-style-type: none"> • 要請・算定の状況 • 削減計画の有無 <p>自律的取組を支えるパートナーの紹介</p>
Tier3以下(小体先)	<ul style="list-style-type: none"> • 排出量の報告要請なし。 • 減産や従業員確保、光熱費高騰など本業対応に追われる傾向あり。 	<ul style="list-style-type: none"> • CO2排出量算定未対応。 • 本業が安定してから算定に取り組みたい。 • 試作系は品質・スピードを優先。 	<ul style="list-style-type: none"> • 何らかの削減に取り組んでいるが効果測定できていない。 • 補助金や支援策が出るタイミングで設備投資検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> • CN対応が将来必要という認識はある。 • 費用対効果と要請なしが遅れの理由。 • 経営者の意識にはかなり温度差がある。 	<p>確認事項</p> <ul style="list-style-type: none"> • 排出量算定の有無 • 経営者の認識 <p>CN対応によるメリットの説明と算定ツールの紹介</p>

お客さまへのカーボンニュートラル支援(概要)

お客さまとのコミュニケーションを通じて課題を把握、伴走支援に繋がっていく

情報提供によるニーズ喚起

- **CNに関するセミナー**を当金庫主催で開催し、主に自動車関連事業者の方へ向けてCNの基本や取り組む必要性を解説
- **省エネ診断**を活用し、身近な課題である省エネからCNの取り組みを始めることを提案



課題解決に繋がるご提案

- お客さまのCNに関するお悩みに対し、課題に応じた**ビジネスマッチングサービス**をご紹介
- お客さまのファイナンスニーズにお応えするため、省エネルギー設備投資に係る**利子補給金制度**を取り扱い

伴走支援

<支援の一例>

CO ₂ 排出量算定
CO ₂ 排出量削減計画支援
太陽光発電の導入
CO ₂ フリー電力の導入
SBT認定取得支援



今年度本格的にCN支援業務をスタートさせ、既に250件以上の相談を受け付けている

職員へのフォローアップ

職員の意識・知識レベルの向上のため、階層別の研修を実施

- 営業店にCN支援についてアンケート調査を行い、職員の意識醸成のための施策を検討
- 支店長、営業担当上席・若手、入庫1年目職員と階層別に分け、CNとは何か、CNに取り組む必要性、お客さまへのアプローチ方法等の研修を実施



営業現場でのお客さまとの対話を促進するツールの充実

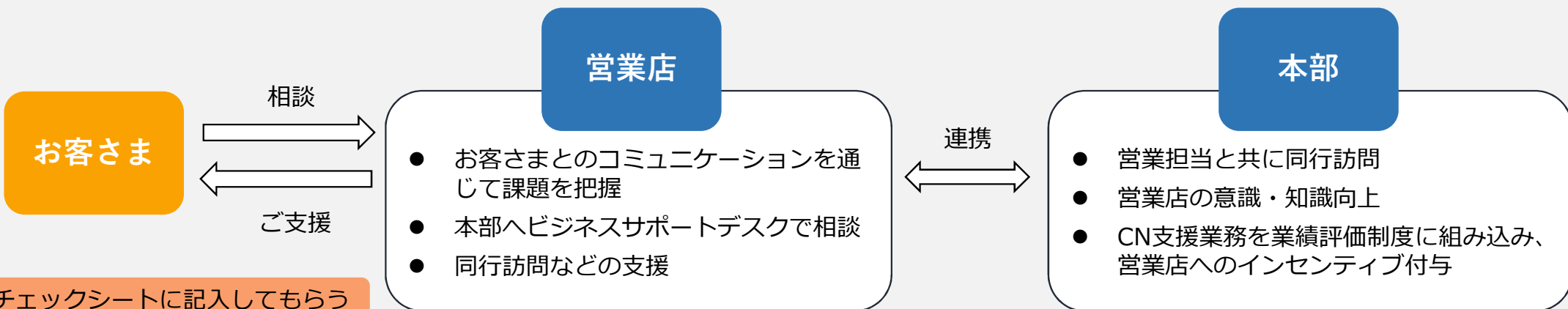
啓発ツール

- CNの基礎知識から業界情報を伝える「CN通信」を作成し職員に向け発信
- 職員がいつでも見れる啓発動画を作成
 - ・ CNとは～世界と日本の動向～
 - ・ 当金庫の状況と取り組みについて
 - ・ CN支援業務の目的・フロー
 - ・ CN支援業務の内容
 - ・ お客さまとのモデル対話
- CNやGXについて分かりやすく解説したガイド本を全店に配布

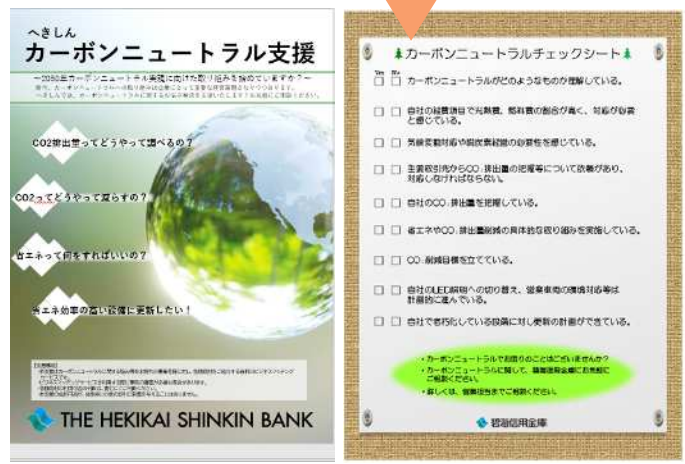
営業ツール

- チェックリスト・課題把握シート
お客さまのCNの取り組みを把握できるチェックリストとチェックリストに連動した課題把握シートを展開
- お客さま向け動画
知識が十分でない営業担当でもお客さまのニーズ喚起をできるように、CNの基本や必要性について解説した動画を作成
- トークスクリプト
- 業務手順のフロー

営業店と本部の連携体制



チェックシートに記入してもらおう



ビジネスサポートデスク

営業店と本部をつなぐ金庫内のシステムにCNの相談窓口を設置

- ✓ お客さまの課題をタイムリーに共有できる
- ✓ 営業店と本部の連携が強化され、同行や勉強会等も柔軟に対応できる

職員の意識・知識レベルの向上とお客さまのニーズ喚起を重点的に実施

お客さまの具体的取り組み事例

事例1：製造業

「何か始めなければ」
から第一歩を踏み出す

- 自動車関連製造業であることからCNに取り組む必要性を感じてはいるものの、取引先からは何の要請もなく、何をしたらいいかわからない状況だった。
- 当金庫本部職員の同行訪問を実施し、CNに取り組む方法や早期着手の必要性について対話し、CO₂排出量算定の第一歩を踏み出すことから始めた。

事例2：建設業

他社に先駆けたCNの
取り組みで自社のPRに

- 従来より環境課題に対し意識高く取り組んでおり、CN対応についても、業界の要請はまだ高くはないが積極的に取り組みたいとの意向があった。
- 当金庫から紹介した専門家等との面談を重ね、CO₂排出量の算定やSBT認定基準に合致した削減目標の設定を目指し取り組みを開始した。

事例3：金属加工

CNについて「知る」
からステップを踏んで

- 経営者は、CNがどのようなものかしっかり認識しておらず、省エネとしてLED照明を導入しているにとどまっていた。
- まずCNのステップである知る・測る・減らすの「知る」についてご支援し、次のステップとして「測る」に進む。自社PRや社員への周知にも活用する。

お客さま支援における課題



お客さまの実情

今すぐの対応は難しい

悩みを持つお客さまやCNについて知りたいと感じているお客さまは多くいるが、業界における具体的動向が決まるまで、コストをかけた取り組みは難しいと感じているのが現状。

やれることは既に実施済

取引先からの要請があったり、先んじて取り組む意欲のある企業は、LED化や排出量算定等、自社である程度取り組みを進めている。更なる取り組みに進むのはルールが決まってから。

自動車業界のような強固なサプライチェーンだからこそ、取引先からの指示や統一の方向性を重視し、なかなか取り組みが進捗しない

不確実性

グローバルとの
整合性



お客さまが支援のニーズを感じた際に、すぐに当金庫が駆けつけることのできるよう、今、**継続的な情報提供**をしておくことが重要



中小企業におけるCNの取り組みは経営者の認識によって進捗が大きく変わることが多いので、金融機関としてしっかりと必要性を訴求することが重要

自治体との連携

あいち脱炭素経営支援プラットフォーム

- 今年度、環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に愛知県等とともに参画し、あいち脱炭素経営支援プラットフォームを立ち上げた
- プラットフォームには愛知県内の金融機関の他、自治体や経済団体等、合計56機関が参画しており、中小事業者への脱炭素に向けた取り組みの支援を行っている
- モデル事業の中で令和5年10月より無料の省エネ診断の実施や脱炭素に関する資格取得支援を開始

地元自治体との連携

- 安城市との「あんじょうSDGs共創パートナー」制度の活動の中で、脱炭素に関するセミナーや、市民へのSDGsの普及・啓発を図るイベントを開催
- 愛知県の脱炭素経営支援事業を活用し、CNに取り組む意欲のあるお客さまの、SBT 認定基準に合致した温室効果ガス排出削減目標の設定等を支援

自動車産業と金融機関によるCNサポート連絡会

- 東海財務局主催で、自動車産業と金融機関の情報共有の場として発足
- 定期的にトヨタ自動車(株)や、大手Tier1サプライヤーと意見交換を実施することで、当金庫のお客さまへの支援を強化できるとともに、金融機関を通して中小企業等の声を伝える場としても有効に機能している

省エネ診断を実施した お客さまの声

測るのみでなく、削減についてのアドバイスなどもあり大変良かった。診断結果を基に設備更新等を行っていきたい。



地域連携における課題

脱炭素社会は、地域が一体となって取り組まなければ実現しないため、
更なる地域連携の強化と事業者支援の充実が必要である

自治体の感じる課題

- さまざまな施策を実施しているが、事業者への周知が難しい
- 事業者のニーズを直接汲み取る機会が少ない



当金庫の役割

- Face to Faceを基本として築いてきた信用金庫ならではのネットワークと、お客さまとの密なコミュニケーションを活かして、地域をつなぐ役割を担う

自治体と地域金融機関の連携を強化することで、お互いの強みを活かして
地域の脱炭素化支援を加速することができる

金庫自身の取り組みについて

TCFD提言への賛同と開示

- 金庫をあげて気候変動対応を積極的に取り組むとともに、気候変動がお客さまや当金庫に及ぼすリスクと機会を把握
- 信用金庫では2番目の賛同・開示となる（ディスクロージャー誌及び当金庫HPに開示）



CO₂排出量削減目標の設定

2050年カーボンニュートラル達成に向け、
2030年度までにCO₂排出量(Scope1、Scope2)を2013年度比**50%**削減します

- 「へきしんCNチャレンジ2030」と題し、職員一人一人が省エネ行動を実践する運動を開始
- 本店・本部ビルで使用する電気の全量を愛知県産CO₂フリー電気に変更
- 店舗のLED化、空調高効率化を進め脱炭素化を目指す

地球にやさしく、未来をあかるく。



金庫自身のCN推進における課題

全役職員の“腹落ち感”が不足



気候変動対応が金庫経営に与える影響について全役職員に伝え続けていくことが重要

全職員の意識を向上させる必要

金庫のCO₂排出量を削減するためには、LED化等の設備投資の効果は大きいですが、多数の支店を持つ金融機関にとって、全役職員がこまめな省エネ行動を継続することも非常に重要である。

経営を含めた、全役職員がCNの必要性について理解し、**自身の行動とCNを結び付けるためのアプローチ**が必要。

本部各々が自分事として業務を遂行する必要

現在、当金庫では経営企画部内に専担部署を設置し、ESGに関する事項の中でCNへの取り組みを推進しているが、関係部署に閉じた取り組みにするのではなく、**金庫横断的にCN取り組みを共有し、それぞれの業務の中でCNを意識する体制整備が必要**。また、CNを経営課題として捉え、**経営層の関与**も重要である。

長期的な視点を共有する必要

お客さまの現状と同じく、金庫自身においても職員のCN取り組みの優先順位が低い課題がある。CO₂排出量削減目標等、2030年・2050年に目指す姿から**バックキャスト**の考え方で、課題を抽出、全職員と共有し、地域金融機関として地域をリードするCN取り組みを推進していく必要がある。

環境省事業「動画で知るESG地域金融:ESG金融の現場」

当金庫のCN支援について、上記動画内で紹介されます。
実際の営業担当の活動や、お客さまが当金庫に期待すること等について、現場の温度感を伝える動画になっています。是非、ご覧になってみてください。

公開日：令和6年3月末以降を予定



ホームページ
21世紀金融行動原則

ご清聴ありがとうございました



 碧海信用金庫

<https://www.hekishin.jp/>